

令和6年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

保健福祉部

目 次

I	令和6年度保健福祉部主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	9
III	歳入歳出決算額	4 2
1	一般会計決算額	4 2
(1)	歳入決算額	4 2
(2)	歳出決算額	4 3
2	特別会計決算額	4 4
(1)	歳入決算額	4 4
(2)	歳出決算額	4 4

I 令和6年度保健福祉部主要施策の成果の概要

1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

(1) ライフコースに応じた健康づくりの展開

(健康寿命推進課、薬務課、長寿いきがい課)

- ① 「健康寿命の延伸」を図り、持続可能で安定した国民健康保険の運営を行うため、先進事例を参考に、市町村と連携し、エビデンスに基づいた、より効率的で効果的な保健事業「データヘルス」に取り組んだ。
- ② 「徳島県国民健康保険運営方針」に基づき、国保保険料の軽減措置への支援や市町村の実情に応じた財政調整などを行い、国保財政の安定化に努めた。
- ③ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。
- ④ 「徳島県医療費適正化計画」に基づき、県民の健康保持と、医療の効率的な提供を推進し、国民皆保険制度を持続可能なものとするため、医療費の適正化に努めた。
- ⑤ 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの深化を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを実現するため、介護予防や健康づくり施策の充実、総合的な認知症施策等を行った。
- ⑥ 生涯にわたり健康で生きがいを持って活躍できる健康長寿社会の実現を目指すため、データに基づく実践的な「フレイル対策」や、市町村等と連携した集中的な普及啓発による県民への意識醸成に取り組んだ。
- ⑦ 県健康増進計画「健康徳島21」に基づき、糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、「とくしま健康ポイントアプリ『テクとく』」の活用により、全世代を対象とした運動習慣の定着や生活習慣の改善を加速するとともに、歯と口腔の健康づくりに関する施策を推進した。
- ⑧ 特に若年層に対して、麻薬・覚醒剤・大麻等の薬物に関する危険性や、医薬品に関する正しい知識の普及啓発等を行うとともに、危険ドラッグの規制強化の実施により、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。

(2) がん・難病対策等の充実強化

(健康寿命推進課、感染症対策課)

- ① 「徳島県がん対策推進条例」等に基づき、がん対策を推進するため、民間企業や教育機関等と連携した普及活動の展開により、がん検診の受診率やがん検診・医療レベルの向上を図るとともに、小児・AYA世代のがん患者等に対して妊孕性温存療法、温存後生殖補助医療への助成を行った。
- ② がん検診や特定健診について、県民の予約に係る「利便性」及び「受診率」の向上を図るため、県内市町村の「予約システム」の導入を支援した。
- ③ 成長期に多く確認される脊柱側弯症について、早期発見・早期治療につながる環境整備を図るため、検査機器を用いた検診のモデル事業を実施した。
- ④ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、B型及びC型ウイルス性肝炎の早期治療及び患者の負担軽減を図るため、ウイルス検査や治療に係る費用の助成を行うとともに、患者や家族の不安解消を図るため、相談体制を確保し、肝炎患者が安心して治療できる環境を構築した。
- ⑤ 難病の患者等が地域で安心して暮らすことができる環境を整えるため、適切な医療提供体制の確保を図るとともに、難病の患者及びその家族等に対する在宅療養支援や相談支援等の「きめ細やかな支援」を行った。

(3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実

(医療政策課、健康寿命推進課、薬務課)

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの総合的な推進を図るため、病床機能の分化・連携の推進、がんや心血管疾患等の疾病への対応の充実、救急や小児等の医療提供体制の整備に取り組むとともに、在宅医療・介護の連携強化に向けて、サポート体制の構築やICTを用いた他職種連携体制を構築した。
- ② 本県医療を支える人材の安定的確保のため、県内の初期臨床研修医に対する一時金支援制度の創設や県外医学部生への病院見学支援を行うとともに、看護の魅力を共有する場として、中高生を対象とした座談会の実施など、医師・看護職員の確保対策を充実・強化した。
- ③ 地域医療を担う人材の養成・確保を図るため、徳島大学への「寄附講座」の設置や医師修学資金の貸与、「地域医療支援センター」の運営など、高校、大学、臨床研修・専門研修の各ステージにおいて、将来の地域医療を担う医師の確保につながる施策を推進した。
- ④ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、県立総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を推進した。

- ⑤ 地域の感染管理体制の強化を図るため、感染管理分野において高度な知識・技術を有している「感染管理認定看護師」の県内における養成を促進した。
- ⑥ 医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始（令和6年4月1日）を踏まえ、地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、地域において中核的な役割を担う医療機関が実施する「医師の勤務環境改善」に向けた取組を支援した。
- ⑦ NICU入院児やその家族が、安心して在宅における医療的ケアを受けられるよう、徳島大学病院に「NICU退院支援コーディネーター」を配置し、NICUの退院支援体制の充実を図った。
- ⑧ 小児救急医療提供体制の確保を図るため、小児救急医療拠点病院及び小児救急輪番病院の運営を支援するとともに、休日・夜間におけるこどもの急なケガ・病気の対処方法や受診の必要性について、電話やオンラインで看護師・小児科医に相談できる体制を整備した。
- ⑨ 循環器病の予防から医療・福祉サービスまでを切れ目なく提供するため、徳島大学病院が設置した「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が行う「循環器病に関する正しい知識の普及啓発」や「相談事業」に対し、支援を行った。
- ⑩ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核的病院として医療機能の充実を図った。
- ⑪ 県内で製造される医薬品、医療機器等について、医薬品製造業者等に対する指導を通じて、より一層の品質向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を推進した。
- ⑫ 毒物劇物の取扱いに関して適正な指導等を行い、毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努めた。

（４） 医療連携体制の構築

（感染症対策課、薬務課）

- ① 次なる感染症危機の発生に備えるため、改正感染症法に基づき、協定締結医療機関の設備整備を支援するとともに、感染症に関する専門人材の育成や関係機関との連携強化に取り組んだ。
- ② 「徳島県感染症予防計画」に基づき、感染症発生時における医療提供体制の整備充実を図るとともに、平時から感染症の発生及びまん延の防止に取り組んだ。
- ③ 将来にわたって血液製剤を安定供給できる体制を確保するため、若年層に向けた献血に関する普及啓発を行った。
- ④ ジェネリック医薬品について、県民への普及啓発や医療機関への働きかけにより使用促進を図るとともに、医薬品の適正使用の普及に努めた。

(5) 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり

(地域共生推進課、健康寿命推進課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

- ① 多様化・複雑化する介護・福祉の現場ニーズに対応できる担い手づくりのため、魅力あふれる「福祉の現場」を戦略的に発信するとともに、働きやすい「福祉職場づくり」による雇用拡大や、専門職員の養成拡大による地域福祉のサービス向上を図った。
- ② 介護現場における外国人介護人材の円滑な就労・定着のため、「特定技能」外国人材とのマッチング機能の充実強化のほか、施設が行う外国人留学生への奨学金制度や学習支援に対する支援など、総合的な外国人介護人材確保対策を推進した。
- ③ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成した。また、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進した。
- ④ 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」及び「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がいのある人もない人も暮らしやすい社会を実現するため、地域社会における「心のバリアフリー」の促進、地域で安心して暮らせる体制の整備、障がい福祉サービス等の支援体制の充実など、障がい者施策を総合的に推進した。
- ⑤ 障がい者が安心して社会生活を送れるようにするため、障がい者の地域生活を支援する相談支援専門員やコミュニケーションを確保する手話通訳者など、障がい者支援のための人材を育成した。
- ⑥ 障がい者が地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、住まい等の施設整備や重度障がい者等の地域支援体制の充実・強化を図り、地域生活への移行を推進した。
- ⑦ 重症心身障がい児者の地域における生活を支援するため、医療費に対して助成を行うとともに、家族の介護負担の軽減を目的とした取組を推進した。
- ⑧ 医療的ケア児とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、「総合支援拠点」として、「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営するとともに、「訪問看護等の受入体制」や「災害時等の緊急時に向けた支援」の強化に取り組んだ。

(6) 誰ひとり取り残さない共生社会づくり

(地域共生推進課、医療政策課、健康寿命推進課、長寿いきがい課)

- ① 社会的不安に寄り添い、深刻化する社会的孤独孤立の課題解決を図るため、総合的な対策として、新たに孤独孤立対策に取り組む民間団体への支援、地域や家庭での身近な相談役の養成、市町村や専門機関の相談支援機能の強化に取り組んだ。
- ② 生活困窮者の自立促進を図るため、新たに SNS を活用して自立相談支援、家計改善支援等を行うとともに、貧困の連鎖防止を図るため、生活困窮家庭のこどもを対象に学習支援等を行った。
- ③ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化のため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組んだ。

2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

(1) 障がい者の自立と社会参加の促進

(障がい福祉課)

- ① 障がい者就労支援施設の安定的生産活動を確保し、就労機会の確保による「社会参加」と工賃向上による「自立促進」を一層推進するため、就労製品の販売拡大等につながるブランド化や高品質化、販路の多角化を支援した。
- ② 障がい者就労支援施設のさらなる工賃向上を図るため、効率的な就労マッチングや利用者が働きやすい職場環境整備に係るICT機器等の導入に対する支援を行った。
- ③ 発達障がい者や家族が身近な地域で安心して暮らせるよう、「徳島県発達障がい者総合支援プラン」に基づき、地域の支援力向上を図るとともに、医療、保健、福祉、教育、就労の関係機関と連携し、切れ目のない支援体制の強化・充実を図った。

(2) アクティブシニアの活躍推進

(長寿いきがい課)

- ① 福祉・介護人材の確保とともに、高齢者のいきがいつくりや雇用の創出を図るため、「介護助手」制度の普及促進や介護未経験者への入門的研修を実施した。

3 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進

(1) 危機管理体制の充実

(保健福祉政策課、医療政策課、健康寿命推進課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

- ① 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進した。
- ② 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人ひとりの能力向上に努めた。
- ③ 大規模災害時における医療提供体制の確保・継続を図るため、「災害派遣医療チーム(DMAT)」の養成・強化等を行った。
- ④ 災害医療に関する情報の収集・提供を目的に、医療機関や国・自治体等が共同利用する「広域災害救急医療情報システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保を図った。
- ⑤ 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品(初動期用及び慢性疾患用)供給体制の充実を図った。

- ⑥ 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行った。
- ⑦ 災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、日本D P A T登録医療機関に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備並びに災害訓練及び日本D P A T養成研修への参加に係る経費等の助成を行ったほか、徳島県D P A Tの資質向上のため、研修を行った。

(2) 事前復興の推進、快適な避難環境の構築

(保健福祉政策課)

- ① 災害時において、要配慮者の受入先となる福祉避難所の開設・運営を円滑に行うため、研修会を実施するとともに、市町村に対し、個別避難計画作成及び見直し過程で福祉避難所に必要となった医療材料等の助成や自ら避難することが「特に」困難な避難行動要支援者の「個別避難計画」を作成する市町村への専門家派遣等の支援を行った。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (1) ライフコースに応じた健康づくりの展開	国保ヘルスアップ支援事業	「健康寿命の延伸」を図り、持続可能で安定した国民健康保険の運営を行うため、先進事例を参考に、市町村と連携し、エビデンスに基づいた、より効率的で効果的な保健事業「データヘルス」に取り組んだ。 (80,431)
	国保制度基盤安定化推進事業	保険基盤の安定化及び子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、市町村が実施する国民健康保険料(税)の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。 (2,701,610)
	国民健康保険県繰出金	国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。 (4,123,354)
	特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。 (4,781)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (1) ライフコースに応じた健康づくりの展開	後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (11,137,006)
	後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (3,216,175)
	後期高齢者医療財政安定化基金事業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、後期高齢者医療財政安定化基金に積立を行った。 (175,091)
	とくしま健康ポイント推進事業	県健康増進計画「健康徳島21」に基づき、糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、「とくしま健康ポイントアプリ『テクとく』」の活用により、企業や他自治体と連携した健康イベント等を実施し、全世代を対象とした運動習慣の定着や生活習慣の改善を推進した。 (3,801)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (1) ライフコースに応じた健康づくりの展開	糖尿病対策総合戦略事業	糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図るため、野菜摂取量向上の周知啓発による食習慣改善や、ウォーキングイベント実施による運動習慣定着、地域で県民の健康づくりを支援する飲食店・スーパー・スポーツ団体・事業所（健康とくしま応援団）の拡充等、県民の生活習慣の改善の取組を促進するとともに、糖尿病の早期発見、適切な治療へつなぐ地域の診療体制の構築に向けた取組を実施した。 <p style="text-align: right;">(4,821)</p>
	慢性腎臓病（CKD）対策強化推進事業	CKDの早期発見、重症化予防を図るため、診療連携ツールの作成・配布や、かかりつけ医と専門医等との診療連携体制を構築した。 <p style="text-align: right;">(667)</p>
	歯科保健推進事業	地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。 <p style="text-align: right;">(7,488)</p>
	医療情報連携システム総合整備事業	歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制を整備した。 <p style="text-align: right;">(8,500)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (1) ライフコースに応じた健康づくりの展開	「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	麻薬・覚醒剤・大麻等の乱用による危害をインターネット広告の利用、YouTube 徳島県チャンネルへの啓発動画掲載等により広く県民に周知するとともに、一人ひとりの意識向上を図るため、「薬物乱用防止指導員」の協力を得て各種集会等での啓発を行った。 (3, 026)
	フレイル予防で健康長寿プロジェクト	県民一人ひとりが、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長寿とくしま」を目指し、県民総ぐるみによる「栄養・運動・社会参加」の三要素を柱とした「フレイル予防」を推進するため、令和6年度より、2月を「徳島県フレイル予防推進強化月間」、2月1日を「とくしまフレイル予防県民デー」と定め、県民への普及啓発を強化した。 また、専門職と連携し、海陽町モデル地区において、フレイル予防の効果検証を行った。 (21, 497)
	地域支援事業交付金	高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。 (515, 404)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (1) ライフコースに応じた健康づくりの展開	地域包括ケアシステム支援事業	各市町村における地域包括ケアシステムの深化を支援するため、生活支援コーディネーター報告会や在宅医療・介護連携推進事業研修会を開催した。 (1, 072)
	地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを深化・充実させるため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (125, 687)
	認知症総合支援事業	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的に支援した。 (26, 116)
	高齢者の権利を守る体制づくり事業	「高齢者の尊厳の保持」の視点に立って、虐待防止及び虐待を受けた高齢者の被害の防止や救済を図るため、介護施設・事業所職員や市町村職員を対象に研修を実施し、高齢者の権利擁護を推進した。 (1, 472)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (2) がん・難病対策等の充実強化	けんしん予約システム構築支援事業	がん検診や特定健診について、県民の予約に係る利便性及び受診率の向上を図るため、県内市町村の予約システム導入を支援した。 (11, 313)
	がん検診・医療レベルアップ事業	適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、がんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。 (57, 551)
	とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。 (1, 515)
	「とくしま」から広げよう！ 「難病支援の輪」推進事業	難病の患者等が地域で安心して暮らすことができる環境を整えるため、適切な医療提供体制の確保を図るとともに、難病の患者及びその家族等に対する在宅療養支援や相談支援等のきめ細やかな支援を実施した。 (18, 873)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (2) がん・難病対策等の充実強化	ハンセン病対策事業	ハンセン病療養所入所者の福祉向上や、差別・偏見の解消を図るため、県民に対する正しいハンセン病の知識の普及啓発を行った。 <p style="text-align: right;">(946)</p>
	AYA世代妊孕性サポート事業	小児・AYA世代のがん患者等が、希望をもってがん治療等に取り組めるように、治療前に卵子や精子を凍結保存しておく妊孕性温存療法や、妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた生殖補助医療等に要する費用の一部を助成した。 <p style="text-align: right;">(2,709)</p>
	脊柱側弯症機器検診モデル事業	成長期に多く確認される脊柱側弯症について、早期発見・早期治療につながる環境整備を図るため、とくしま未来健康づくり機構と連携し、徳島大学の意見を踏まえながら、検査機器を用いた検診のモデル事業を実施した。 <p style="text-align: right;">(2,115)</p>
	受けて！見つけて！治療して！肝炎まるごとサポート事業	肝疾患の早期発見・早期治療のため、無料ウイルス検査の実施や県民に対する正しい知識の普及啓発を推進した。 また、重症化予防の推進及び肝疾患治療の促進のため、医療費助成制度の周知・活用を図るとともに、肝疾患診療連携体制の強化により、支援体制の充実を図った。 <p style="text-align: right;">(80,475)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実	新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業	本県医療を支える人材を安定的に確保するため、県内の初期臨床研修医に対する一時金支援(県外出身の徳島大学医学部卒業医師に限る)や県外医学部生への病院見学支援を行うとともに、徳島大学地域枠学生への医師修学資金の貸与を行うなど、医師確保対策を推進した。また、看護の魅力を共有する場として、中高生を対象とした座談会などを行った。 <p style="text-align: right;">(144,465)</p>
	地域医療情報ネットワーク体制整備事業	患者の診療情報を共有し、急性期病院からかかりつけ医までの一貫した医療提供等を行うため、三次医療圏(県単位)を対象とする地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の利用推進に向けたシステム構築を支援した。 <p style="text-align: right;">(8,994)</p>
	在宅医療・介護連携体制構築事業	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組を実施した。 <p style="text-align: right;">(14,211)</p>
	在宅医療人材育成事業	全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修を実施した。 <p style="text-align: right;">(18,000)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実	在宅医療提供体制整備事業	在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組を実施した。 (44, 225)
	病床機能分化・連携推進体制整備事業	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するため、医療機関が行う施設等の整備を支援した。 (87, 917)
	地域医療従事者等養成確保事業	医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関における医師や看護師等の負担軽減や処遇改善の取組を支援した。 (7, 711)
	若手医師・女性医師等養成確保事業	若手医師・女性医師等の地域定着を図るため、復職やキャリア形成などの取組を支援した。 (2, 823)
	看護職員養成確保事業	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化などの取組を実施した。 (109, 209)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実	歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科関連職種に興味を有する優秀な人材を確保するとともに、高齢者施設や障がい者施設への臨地実習の強化を通じて、より多くの専門的な技術を習得した歯科衛生士の養成を支援した。 <p style="text-align: right;">(5, 992)</p>
	医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 <p style="text-align: right;">(37, 357)</p>
	病院内保育所運営費補助事業	看護職員等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し、運営に必要な経費の補助を行った。 <p style="text-align: right;">(13, 544)</p>
	とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、本県出身の「自治医科大学生」への医師修学資金の貸与や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 <p style="text-align: right;">(8, 080)</p>
	地域医療総合対策協議費	本県の地域医療体制を確保するため、「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより、実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。 <p style="text-align: right;">(3, 456)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実	とくしま医師バンク事業	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (300)
	地域医療支援機構運営事業	医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生を対象とした地域医療現場体験ツアーの実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組を推進した。 (60,094)
	へき地医療拠点病院運営事業費	本県におけるへき地医療の確保を図るため、地域医療支援機構と連携し、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行った。 (2,226)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実	医療提供体制確保総合対策事業	本県の地域医療体制を確保するため、総合診療医学分野をはじめ8つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。 また、徳島大学との連携のもと、県内医療機関に勤務する小児科・産科医師等を対象に「勤務環境についてのアンケート」等を実施し、報告書を作成した。 <p style="text-align: right;">(221, 000)</p>
	救急医療体制確保対策事業	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、二次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。 <p style="text-align: right;">(127, 931)</p>
	看護師等修学資金貸付事業	看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。 <p style="text-align: right;">(40, 904)</p>
	徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院について、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制を確保するため、建築資金の一部について貸し付けを行った。 <p style="text-align: right;">(66, 666)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実	救急安心センター事業	救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため、急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救急医療電話相談事業（#7119）」を実施した。 (3,497)
	医療施設食材料費高騰対策事業	県民生活に必要な医療サービス提供の確保を図るため、入院病床を持つ医療機関に対し、食材料費に対する「一時金」を支給した。 (48,339)
	小児救急医療総合対策事業	子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談（#8000）」を、平日・土曜は午後6時から翌朝8時まで、日曜・祝日は24時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。 (79,802)
	地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	本県の医療提供体制を強化するため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核的病院として、地域の医療水準の更なる向上に努めた。 (1,505,053)
	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金	医療機能の充実や良好な療養環境の提供の実現を図るため、高額医療機器の更新に対し、長期貸付制度により支援した。 (204,000)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実	勤務環境改善医師派遣等推進事業	医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受け、地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、長時間労働となっている医療機関へ医師の派遣を行う医療機関に対して支援した。 <p style="text-align: right;">(50,000)</p>
	地域医療勤務環境改善体制整備特別事業	医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受け、地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、地域において中核的な役割を担う医療機関が実施する「医師の勤務環境改善」に向けた取組を支援した。 <p style="text-align: right;">(90,000)</p>
	周産期医療体制確立事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、「総合周産期母子医療センター」である徳島大学病院が中心となり、「地域周産期母子医療センター」をはじめとする地域の医療機関の相互連携により周産期医療体制を強化した。 <p style="text-align: right;">(46,680)</p>
	精神科救急医療体制整備事業	夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等により、救急体制を整備した。 <p style="text-align: right;">(33,210)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実	循環器病特別対策事業	県循環器病対策推進計画に基づき、循環器病の予防から医療・福祉サービスまで切れ目なく提供するため、徳島大学病院が設置した「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が行う「循環器病に関する正しい知識の普及」や「相談事業」に対し、支援を行った。 <p style="text-align: right;">(20, 559)</p>
	薬事監視事業	医薬品等の製造及び製造販売業者の製造管理及び品質管理基準等遵守、各種販売業者の適切な医薬品販売について、監視指導の徹底に努めるとともに、医薬品等の検査・分析体制を整備し、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図った。 <p style="text-align: right;">(8, 401)</p>
	薬事生産指導事業	医薬品等の迅速かつ適正な承認審査、各種販売業者に対する適切な医薬品販売指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図るとともに、県民に対する薬事衛生知識の普及啓発に努めた。 <p style="text-align: right;">(3, 421)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実	毒物劇物適正管理指導事業	<p>毒物劇物の製造、輸入、販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し、取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。</p> <p>また、消防学校講習・農薬管理指導士認定研修において毒物劇物についての講義を行い、取扱い等に係る正しい知識の普及に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(615)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (4) 医療連携体制の構築	新興感染症対策・医療提供体制確保事業	次なる感染症危機の発生に備えるため、改正感染症法に基づき、協定締結医療機関の感染症対応に適した個室病床や個人防護具保管庫の整備などの施設整備及び簡易陰圧装置、検査機器などの設備整備に対する支援を行うとともに、感染症に関する専門人材の育成や関係機関との連携強化に取り組んだ。 (137, 284)
	新興・再興感染症対策強化事業	感染症発生動向調査により、流行の実態を早期かつ的確に把握し、その情報を医療機関、市町村等の関係機関に還元を行った。 新型コロナウイルス感染症5類移行後も、感染急拡大の要因となる変異株の発生動向監視のため、保健製薬環境センター及び民間検査機関と連携し、変異株に係るゲノム解析を実施した。 また、関係機関を対象に研修・机上訓練を実施し、対応力の向上を図った。 (92, 930)
	献血推進事業	県民、特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血、成分献血の推進を図り、県内で必要な輸血用血液を確保した。 (2, 409)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (4) 医療連携体制の構築	薬事経済調査委託事業	<p>ジェネリック医薬品の使用を促進するため、「後発医薬品採用リスト」を更新し、医療機関等でのジェネリック医薬品への切替えを強化するとともに、各保険者と連携し、県民への普及啓発を行った。</p> <p>また、県内薬局において「啓発用お薬バッグ」等を活用したジェネリック医薬品の普及啓発を行うとともに、医薬品の適正使用の促進を図った。</p> <p style="text-align: right;">(15,349)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (5) 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり	精神障がい者地域共生総合支援事業	精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの養成や活用、保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに、研修を実施した。 また、入院者本人の孤独感や自尊心低下を解消することを目的に、訪問支援員養成研修を開催した。 <p style="text-align: right;">(935)</p>
	福祉職員賃金改善事業	福祉・介護職員の賃金改善を図るため、事業所における福祉・介護職員処遇改善加算等の新規取得や、より上位区分の加算の取得促進に資する取組を実施した。 <p style="text-align: right;">(4, 363)</p>
	福祉・介護人材確保対策事業	福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組を総合的に支援した。 <p style="text-align: right;">(106, 934)</p>
	介護給付費等負担金	介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。 <p style="text-align: right;">(12, 251, 275)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (5) 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり	介護保険財政安定化基金事業	介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。 (1, 283)
	低所得者利用者負担対策事業	介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助を行った。 (11, 129)
	要介護認定関係者研修事業	要介護認定を公平・公正に実施するため、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医、介護認定審査会事務局に対する研修を実施し、必要な知識・技能の向上に努めた。 (1, 193)
	介護支援専門員研修事業	介護保険において重要な役割を果たす介護支援専門員に対する研修を体系的に実施し、養成及び資質向上に努めた。 (15, 544)
	障がい者地域移行体制整備事業	強度行動障がいや精神障がい者等の地域での支援体制を充実させるため、短期入所事業所の環境整備に要する経費や、就労支援事業所の施設整備に要する経費に対し補助を行った。 (119, 300)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (5) 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり	地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるよう、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町村事業に対する補助を行った。 (174,682)
	障がい者ピアサポート研修事業	障がい者の地域移行や地域生活の支援に資するため、自らも障がいや疾病のある方が、その経験を活かしながら、障がい福祉サービス事業所等で働き、他の障がい者等に支援を行うピアサポートについて、質の高いピアサポート人材を育成するための研修を行った。 (1,645)
	障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域においての療育機能を充実することにより、障がい児(者)福祉の向上を図った。 (9,066)
	軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成した。 (668)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (5) 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり	医療的ケア児等支援体制整備事業	医療的ケア児とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、相談支援や情報提供などをワンストップで行う「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営し、専門相談員による相談対応や、在宅生活を支える支援人材の育成を行うなど、センターを核とした支援を行った。 (14,983)
	重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成した。 (856,201)
	心のバリアフリー☆ステップアップ事業	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと、「心のバリアフリー」を推進するため、「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした、必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。 (2,595)
	とくしま共生アートプロジェクト推進事業	障がい者による芸術文化活動の一層の振興を図るため、「障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携して障がい者アーティストの創作活動や作品発表を支援し、芸術文化活動を通じ、障がいへの理解と障がいのある人とない人との交流を促進した。 (17,500)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (6) 誰ひとり取り残さない共生社会づくり	孤独孤立対策総合推進事業	孤独・孤立状態を解消するとともに、自殺者数及び自殺死亡率の減少を実現するため、官民の支援機関が連携した支援体制を強化するとともに、街頭啓発等の各種普及啓発や人材養成、相談事業等の自殺対策の取組を実施した。 <p style="text-align: right;">(23, 546)</p>
	こどもの健全育成支援事業	貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポートとしての相談体制、子どもに対する学習支援、子どもが安心して大人や社会とつながることができる居場所づくりを推進した。 <p style="text-align: right;">(8, 500)</p>
	重層的支援体制構築推進事業	50歳代の子どもを80歳代の親が支える「8050問題」や「介護と育児のダブルケア」といった「支援ニーズ」の複雑化・複合化に対応した「包括的な支援体制」を促進するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する市町村を支援した。 <p style="text-align: right;">(2, 825)</p>
	生活福祉等対策費	低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、生活福祉資金貸付事業等を実施することにより、「生活・教育・就労・住宅」等に関する支援を行った。 <p style="text-align: right;">(33, 478)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (6) 誰ひとり取り残さない共生社会づくり	日常生活自立支援事業	認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が十分でない方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。 (56,711)
	地域でまもる安心生活支援事業	判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人の担い手の養成等を実施した。 (7,974)
	成年後見制度利用促進事業	判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の体制整備や地域連携ネットワークの構築に向けた取組を支援するとともに、市町村と専門職団体等との連携強化を行った。 (1,487)
	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。 また、休業等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し給付金を支給した。 (80,993)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (6) 誰ひとり取り残さない共生社会づくり	生活保護費	生活に困窮する者へ最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、困窮の程度に応じた必要な保護を実施した。 (4,022,530)
	地域福祉行政推進費	県が所管する社会福祉法人、社会福祉施設の運営面及び会計面について指導監査を実施し、運営の適正化を図った。 (1,584)
	就労促進・日常生活フォローアップ事業	日常生活に支障を生じる恐れのある生活保護受給者に対し、金銭管理や健康管理の実施に向けた支援と関係機関による情報連携を図った。 (8,996)
	生活支援ネットワーク活動応援事業	民間支援団体が継続して活動できる環境づくりの推進のため、民間支援団体の「サポート事業者」参画拡大に向けた取組を支援した。 (28,200)
	臓器移植推進事業	円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者、県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携等の支援を行った。 (5,104)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実 (6) 誰ひとり取り残さない共生社会づくり	ひきこもり対策推進事業	<p>ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。</p> <p>また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため、開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により、継続的な支援を行った。</p> <p>さらに、より地域に密着したサポートを行うため、南部・西部地域においてサテライト相談等を引き続き実施した。</p> <p>(671)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり (1) 障がい者の自立と社会参加の促進	障がい者いきいき活躍就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、就労製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制の整備を支援した。 (19,977)
	就労施設受注力アップ事業	障がい者就労支援施設のさらなる工賃向上を図るため、効率的な就労マッチングや利用者が働きやすい職場環境整備に係るICT機器等の導入に対する支援を行った。 (6,890)
	とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	農福連携の取組を加速化するため、関係機関と連携し、障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組を支援する等、生産から販売までの一体的な支援により、生産の安定と販売の拡大を図った。 (16,673)
	障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行った。 (196,148)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり (1) 障がい者の自立と社会参加の促進	発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者の自立と社会参加を促進するため、「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに、関係機関と連携し各種支援施策を推進した。 (14,074)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり (2) アクティブシニアの活躍推進	アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図った。 <p style="text-align: right;">(30,720)</p>
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、シルバー大学校等を開講したほか、徳島県健康福祉祭の開催、さらには、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動支援を行った。 <p style="text-align: right;">(148,602)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
3 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進 (1) 危機管理体制の充実	保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業	大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人ひとりの能力向上に努めた。 (1, 190)
	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	県内の福祉関係団体等で構成する徳島県災害福祉支援ネットワーク会議において、県内の災害福祉支援体制に関し必要な情報共有を図った。 また、徳島県DWA Tチーム員の養成・体制強化を行うための研修会を開催した。 (403)
	災害ボランティアセンター体制整備事業	大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各圏域における市町村社会福祉協議会との合同模擬訓練や、ICTを用いた運営方法などの研修実施に対する支援を行った。 (1, 600)
	医療施設スプリンクラー等整備事業	医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。 (24, 317)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
3 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進 (1) 危機管理体制の充実	広域災害医療情報システム運営事業	大規模災害発生時において、医療機関への迅速な支援を行うため、関係機関と被災情報等を共有する広域災害医療情報システムの維持・充実を図った。 (5,676)
	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、医療機関等に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備並びに災害訓練及びDMAT養成研修への参加に係る経費等の助成を行ったほか、BCPの策定支援等を行った。 (14,218)
	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため、ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備・充実を図った。 (475)
	医療施設耐災害性強化対策事業	災害時においても持続可能な医療体制を確保するため、非常用自家発電の整備等に対する支援を行い、医療施設の災害対策を強化した。 (5,855)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
3 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進 (1) 危機管理体制の充実	災害派遣精神医療チーム（D P A T）体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、日本D P A T登録医療機関に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備並びに災害訓練及び日本D P A T養成研修への参加に係る経費等の助成を行ったほか、徳島D P A T隊員の資質向上のため、研修を行った。 <p style="text-align: right;">(2, 419)</p>
	災害時緊急医薬品供給パワーアップ事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに、備蓄医薬品、防疫用薬剤等の期限管理等、適正な保管管理に努めた。 また、研修・訓練の実施など、関係機関との連携を図ることにより、迅速な供給体制の整備に努めた。 <p style="text-align: right;">(3, 680)</p>
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。 <p style="text-align: right;">(26, 898)</p>
	障がい者交流プラザ機能強化事業	障がい者支援と交流の拠点である障がい者交流プラザの災害時における福祉避難所としての機能強化を図るため、体育館天井等の改修を行った。 <p style="text-align: right;">(55, 585)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
3 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進 (2) 事前復興の推進、快適な避難環境の構築	福祉避難所運営体制強化事業	福祉避難所の体制整備のため、市町村が実施した資機材の整備や、社会福祉協議会が実施した設置運営訓練等に対し支援を行った。 また、県内6市町をモデル市町村に選定し、専門家派遣等を通じた「個別避難計画」作成の伴走型支援を実施するとともに、その成果を他自治体に共有した。 <p style="text-align: right;">(4,923)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	231,338,000	43,540,101	43,540,101	0	0	△187,797,899
地域共生推進課	5,377,945,000	5,572,634,941	5,373,149,608	3,533,982	195,951,351	△4,795,392
医療政策課	8,509,023,000	6,184,161,439	6,179,645,558	0	4,515,881	△2,329,377,442
健康寿命推進課	2,375,467,000	2,316,730,659	2,316,730,659	0	0	△58,736,341
感染症対策課	654,404,000	341,969,604	341,964,034	0	5,570	△312,439,966
薬務課	67,432,000	96,329,602	96,329,602	0	0	28,897,602
長寿いきがい課	4,239,658,000	2,518,604,596	2,517,908,596	0	696,000	△1,721,749,404
障がい福祉課	1,652,730,000	1,039,028,487	1,036,037,157	0	2,991,330	△616,692,843
計	23,107,997,000	18,112,999,429	17,905,305,315	3,533,982	204,160,132	△5,202,691,685

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	2,436,134,000	2,067,249,517	115,220,000	253,664,483	368,884,483
地域共生推進課	7,462,565,000	6,986,770,583	50,099,000	425,695,417	475,794,417
医療政策課	15,232,410,000	12,851,125,073	2,193,221,000	188,063,927	2,381,284,927
健康寿命推進課	26,248,145,000	25,545,356,650	65,640,000	637,148,350	702,788,350
感染症対策課	1,810,456,000	1,281,041,747	0	529,414,253	529,414,253
薬 務 課	215,527,000	178,665,975	15,575,000	21,286,025	36,861,025
長寿いきがい課	18,167,935,000	15,821,497,282	2,002,819,000	343,618,718	2,346,437,718
障がい福祉課	12,025,913,000	10,752,201,852	565,567,900	708,143,248	1,273,711,148
計	83,599,085,000	75,483,908,679	5,008,141,900	3,107,034,421	8,115,176,321

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	696,640,000	693,196,761	693,196,761	0	0	△3,443,239
健康寿命推進課	国民健康保険事業特別会計	71,257,706,000	71,123,226,809	71,123,226,809	0	0	△134,479,191
計		71,954,346,000	71,816,423,570	71,816,423,570	0	0	△137,922,430

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	905,640,000	897,196,761	0	8,443,239	8,443,239
健康寿命推進課	国民健康保険事業特別会計	71,257,706,000	69,171,259,749	0	2,086,446,251	2,086,446,251
計		72,163,346,000	70,068,456,510	0	2,094,889,490	2,094,889,490